

滝沢村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
18年度	人 52,798	千円 12,695,301	千円 234,354	千円 2,232,057	% 17.6	% 16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

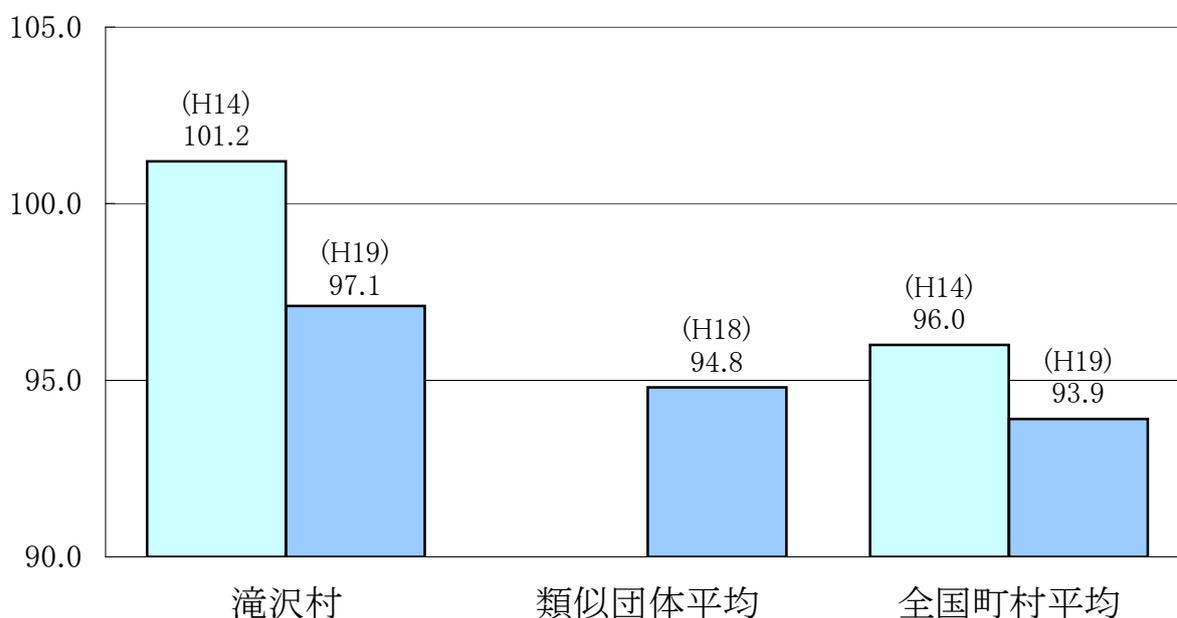
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 255	千円 1,022,722	千円 187,534	千円 419,052	千円 1,629,308	千円 6,389	千円 —

- (注) 1 職員手当には退職手当、退職手当負担金を含んでいません。
 2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。
 3 村長・議員など特別職の職員や非常勤の職員に支払われる報酬等は給与費に含まれていません。

(3) 特記事項

特にありません

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(注) 人事委員会を設置していない団体は記載不要とされているため空欄

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (19年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
滝沢村	42.8 歳	340,100 円	414,895 円	372,660 円
岩手県	42.5 歳	349,680 円	407,223 円	380,670 円
国	40.7 歳	325,724 円	— 円	383,541 円
類似団体(H18.4.1現在)	42.8 歳	326,223 円	380,617 円	358,219 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
滝沢村	40.3 歳	34 人	283,300 円	319,671 円	303,237 円	—	—	—	—
うち 給食調理員	36.6 歳	14 人	257,400 円	285,329 円	271,345 円	調理士	42.3 歳	221,400 円	1.29
うち 用 務 員	41.8 歳	12 人	297,700 円	339,242 円	322,667 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.49
うち 自動車運転手	41.0 歳	7 人	296,100 円	335,643 円	319,408 円	自家用乗用自動車運転者	48.9 歳	218,400 円	1.54
岩手県	46.6 歳	— 人	326,268 円	362,443 円	— 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	— 人	287,094 円	— 円	320,514 円	—	—	—	—
類似団体(H18.4.1現在)	48.0 歳	— 人	290,925 円	318,815 円	311,207 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
滝沢村	5,188,252 円	3,060,500 円	1.70
うち 給食調理員	4,599,648 円	3,041,800 円	1.51
うち 用 務 員	5,513,904 円	3,284,300 円	1.68
うち 自動車運転手	5,496,116 円	2,855,400 円	1.92

③教育職

区 分	平均年 齢	平均給料月額	平均給与月額
滝沢村	歳	円	円
岩手県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 滝沢村には該当する職種がないため空欄となります。

④看護・保健職

区 分	平均年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
滝沢村	40.2 歳	326,900 円	367,767 円	344,292 円
岩手県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	37.3 歳	286,346 円	- 円	320,534 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円	- 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区 分		滝 沢 村	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	— 円

(注) 一般行政職については試験採用の場合の状況となります。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(19年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	260,025 円	296,000 円	350,900 円
	高 校 卒	222,467 円	271,950 円	316,150 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	250,400 円	274,700 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

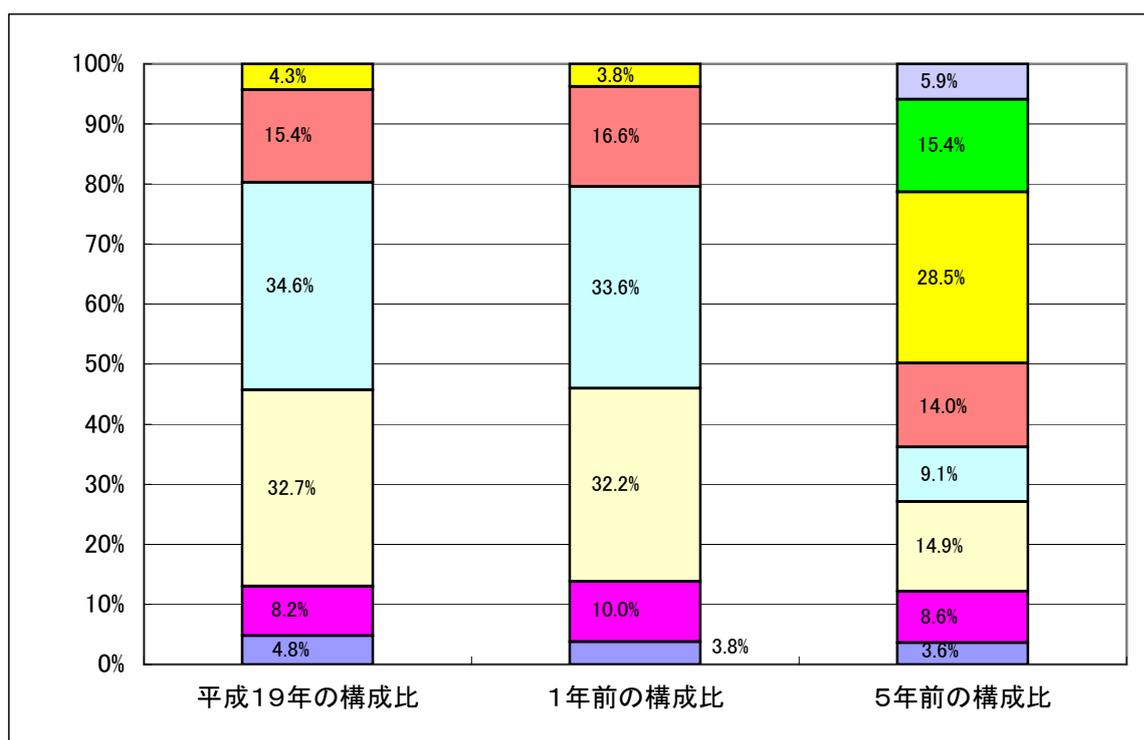
(注) 技能労務職の中学卒欄は、該当者がいないため空欄となります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	10人	4.8%
2 級	主任	17人	8.2%
3 級	主査	68人	32.7%
4 級	主任主査	72人	34.6%
5 級	課長、主幹	32人	15.4%
6 級	部長	9人	4.3%

- (注) 1 滝沢村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況 人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は行わなかった。
2. 昇給への勤務成績の反映状況 人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けなかった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

滝 沢 村	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,622 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,787 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況 人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は行わなかった。
2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況 人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給(72.5/100)を行った。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

滝 沢 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 1～12号特別昇給) 1人当たり平均支給額 18,395 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 滝沢村には地域手当がないため空欄となります。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		279 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		31,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		3.2 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	村税を担当する職員	村税の徴収	1日につき 500円 (月額3,500円を限度)
防疫作業手当	防疫に従事した職員	感染の危険がある物件の処理作業に従事等	1日につき1,500円
用地交渉手当	用地の買取のための交渉の業務に従事した職員	現地において、用地の買取のための交渉の業務	1日につき520円
行旅死病人措置手当	旅死亡人の措置作業に直接従事した職員	行旅病人の救護又は行旅死亡人の措置作業	作業1件につき1,700円
一般廃棄物処理・処分業務手当	清掃事業に関する業務に従事した職員	一般廃棄物処理・処分業務に従事、または特殊作業	月額 8,500円 業務1回につき1,500円 (月額6,000円を限度)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	54,206 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	213 千円
支給実績(17年度決算)	57,496 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	217 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在) その1

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)					
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ		32,080 千円	216,757 円					
	子、父母等 6,500円									
	(配偶者がいない場合、そのうち一人については11,000円)									
	特定期間の加算 5,000円									
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	同じ		13,064 千円	197,939 円					
	家賃23,000円以下 家賃額-12,000円									
	家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円									
	家賃55,000円以上 27,000円									
	新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主である職員									
	2,500円									
通勤手当	通勤のために交通機関等の利用し、運賃等の負担をしていて、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること	同じ		25,209 千円	109,604 円					
	運賃23,000円を超え55,000円未満 (運賃額-23,000円)×1/2+11,000円									
	通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること					異なる	通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること			
	片道の使用距離							支給額	片道の使用距離	支給額
	km							km	km	km
	2 ~ 4							4,200 円	2 ~ 5	2,000 円
	4 ~ 6							6,300 円	5 ~ 10	4,100 円
	6 ~ 8							8,400 円	10 ~ 15	6,500 円
	8 ~ 10							10,600 円	15 ~ 20	8,900 円
	10 ~ 12							12,700 円	20 ~ 25	11,300 円
	12 ~ 14							14,800 円	25 ~ 30	13,700 円
	14 ~ 16							16,900 円	30 ~ 35	16,100 円
	16 ~ 18							19,000 円	35 ~ 40	18,500 円
	18 ~ 20							21,200 円	40 ~ 45	20,900 円
	20 ~ 22							23,300 円	45 ~ 50	21,800 円
22 ~ 24	25,400 円	50 ~ 55	22,700 円							
24 ~ 26	27,500 円	55 ~ 60	23,600 円							
26 ~ 28	29,600 円	60 ~	24,500 円							
28 ~ 30	30,500 円									
30 以上	30,500 円									

(6) その他の手当（19年4月1日現在） その2

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)																												
単身赴任手当	官署を異にする異動又は在勤する官署の移転に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km)を満たす職員	同じ		0 千円	0 円																												
	交通距離					支給額																											
	定額					23,000 円																											
	加算額																																
	<table border="1"> <tr> <td>km</td> <td>km</td> <td></td> </tr> <tr> <td>100 ~</td> <td>300</td> <td>23,000 円</td> </tr> <tr> <td>300 ~</td> <td>500</td> <td>6,000 円</td> </tr> <tr> <td>500 ~</td> <td>700</td> <td>12,000 円</td> </tr> <tr> <td>700 ~</td> <td>900</td> <td>18,000 円</td> </tr> <tr> <td>900 ~</td> <td>1,100</td> <td>24,000 円</td> </tr> <tr> <td>1,100 ~</td> <td>1,300</td> <td>30,000 円</td> </tr> <tr> <td>1,300 ~</td> <td>1,500</td> <td>35,000 円</td> </tr> <tr> <td>1,500km ~</td> <td></td> <td>40,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>45,000 円</td> </tr> </table>	km	km		100 ~	300	23,000 円	300 ~	500	6,000 円	500 ~	700	12,000 円	700 ~	900	18,000 円	900 ~	1,100	24,000 円	1,100 ~	1,300	30,000 円	1,300 ~	1,500	35,000 円	1,500km ~		40,000 円			45,000 円		
km	km																																
100 ~	300	23,000 円																															
300 ~	500	6,000 円																															
500 ~	700	12,000 円																															
700 ~	900	18,000 円																															
900 ~	1,100	24,000 円																															
1,100 ~	1,300	30,000 円																															
1,300 ~	1,500	35,000 円																															
1,500km ~		40,000 円																															
		45,000 円																															
休日勤務手当	祝日及び年末年始の休日等に支給する休日給です。勤務1時間当たりの給与額の135/100の割合で算出します。	異なる	勤務1時間当たりの支給額の算出方法に違いがあります。	886 千円	3,475 円																												
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円 勤務時間が5時間未満の場合 2,100円	同じ		1,004 千円	4,200 円																												
寒冷地手当	世帯区分の応じて月額 扶養者あり世帯主 17,800円 扶養者なし世帯主 10,200円 それ以外の職員 7,360円 11月から翌年3月まで支給します。 現在経過措置期間のため上記と対応する支給額になっていません。	同じ		19,329 千円	76,702 円																												
管理職手当	給料の月額に支給割合を乗じて支給します。 部長 20% 課長 10%			22,965 千円	588,846 円																												
管理職特別勤務手当	休日等勤務した管理職に支給します。 日額 6,000円			0 千円	0 円																												
児童手当	小学校終了前までの子を持つ職員に対して、支給するものです。	同じ		5,790 千円	79,315 円																												

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	773,000 円	(773,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額(H8.4.1現在)		
	副 市 町 村 長	634,000 円		915,000 円 / 458,000 円		
報 酬	議 長	360,000 円	(360,000 円)	— 円 / — 円		
	副 議 長	303,000 円		— 円 / — 円		
	議 員	293,000 円	(293,000 円)	— 円 / — 円		
		293,000 円				
期 末 手 当	村 長	(19年度支給割合)				
	副 市 町 村 長	3.35	月分			
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.35	月分			
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×0.425	15,769 千円			
	備 考	給料月額×在職月数×0.245	7,456 千円			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=4月8月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

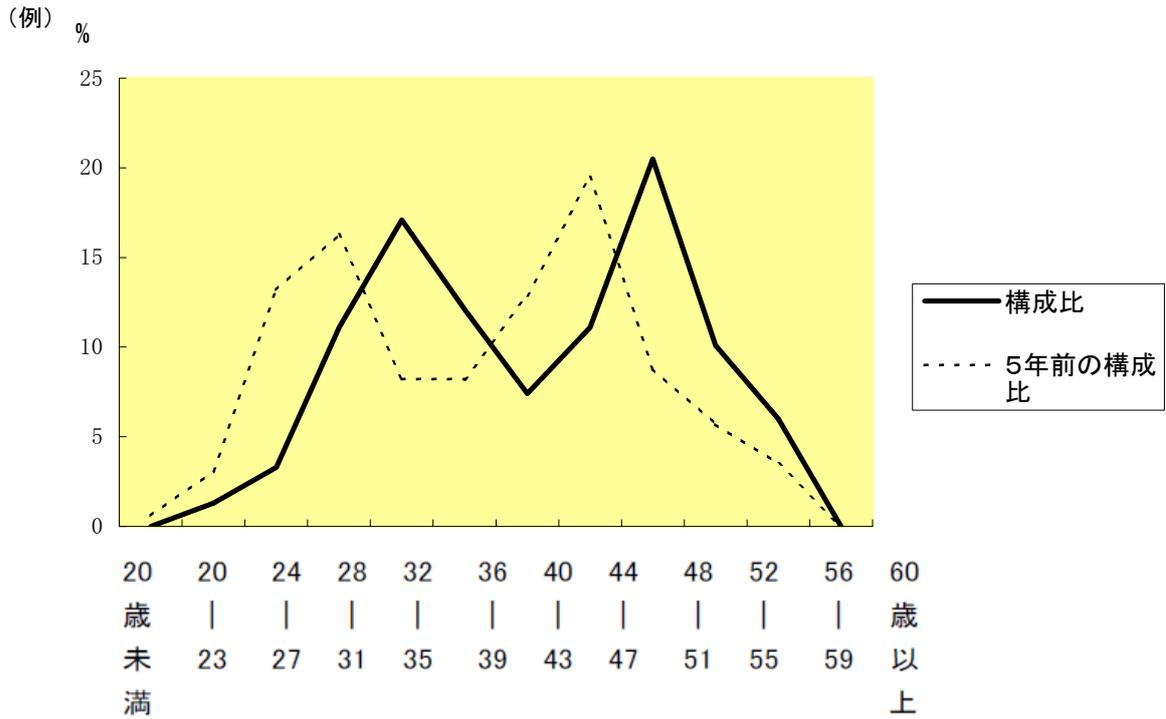
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
普通 会計 部門	議 会	4	4	0	
	総 務	75	74	1	交流職員に伴う増
	税 務	24	24	0	
	民 生	20	20	0	
	衛 生	23	24	△ 1	人員減
	労 働	2	2	0	
	農林水産	14	15	△ 1	交流職員に伴う減
	商 工	10	10	0	
	土 木	29	29	0	
	計	201	202	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 38.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 — 人)
	教育部門	54	57	△ 3	組織改革及び交流職員に伴う減
	消防部門				
	小 計	255	259	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.3 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 — 人)
	公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	18	18	0
下 水 道		9	9	0	
その他		16	16	0	
小 計		43	43	0	
合 計		298	302	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.44 人
		[341]	[341]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	10人	33人	51人	36人	22人	33人	61人	30人	18人		298人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 303	人 292	人 11	% 3.6

(参考) 第2次滝沢村定員管理計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成21年3月31日	定員(実人数)301人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	199	202	201		—	
	増 減		3	-1		2 (- %)	
教 育	職員数	61	57	54		—	
	増 減		-4	-3		-7 (- %)	
消 防	職員数					—	
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	43	43	43		—	
	増 減		0	0		0 (- %)	
計	職員数	303	302	298		—	292
	増 減		-1	-4		-5 (45.5%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 662,351	千円 181,838	千円 130,627	% 19.7%	% 17.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 18	千円 68,929	千円 15,317	千円 27,238	千円 111,484	千円 6,194

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 —

- (注) 1 職員手当には退職手当、退職手当負担金を含んでいません。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特にありません

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
滝 沢 村	40.9 歳	339,756 円	522,583 円
団 体 平 均	- 歳	- 円	- 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

滝 沢 村	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,513 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（19年4月1日現在）

滝 沢 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給 1~12号特別昇給) 1人当たり平均支給額 平成18年度退職者はありません。	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

ウ 地域手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 滝沢村には地域手当がないため空欄となります。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		78 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		13,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		33.3 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業手当	特殊作業に従事した職員	塩素・危険物取扱、洗管業務	日額570円、月額3,420円限度
料金徴収手当	給水停止処分の作業に従事した職員	給水停止業務	日額340円、月額2,380円限度

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	6,640 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	369 千円
支給実績(17年度決算)	5,821 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	416 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	普通会計職員と同じ	同じ		1,720 千円	191,164 円
住居手当	普通会計職員と同じ	同じ		982 千円	327,333 円
通勤手当	普通会計職員と同じ	同じ		2,477 千円	137,600 円
管理職手当	普通会計職員と同じ	同じ		2,084 千円	694,600 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 303	人 292	人 11	% 3.6

(参考) 第2次滝沢村定員管理計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成16年4月1日	平成21年3月31日	定員(実人数)301人

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照